

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 ダイイチ
 コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 保男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当 (氏名) 川瀬 豊秋
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0155-38-3456

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	7,339	—	223	—	216	—	131	—
20年9月期第1四半期	6,850	0.1	224	3.8	215	1.7	117	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	32.77	—
20年9月期第1四半期	29.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	11,135	4,395	4,395	39.5	1,099.45	
20年9月期	10,444	4,335	4,335	41.5	1,084.47	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 4,395百万円 20年9月期 4,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,678	7.5	215	△16.2	195	△20.4	107	△12.7	26.94
通期	27,372	5.2	488	3.7	445	0.4	245	12.6	61.30

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 4,003,320株 20年9月期 4,003,320株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 5,677株 20年9月期 5,677株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 3,997,643株 20年9月期第1四半期 3,997,686株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機と景気低迷を受けて企業の設備投資が減少し、輸出や個人消費も伸び悩み、景気は後退局面入りとなりました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、家庭内での食事が増加傾向にあり追い風といえる状況にありますが、同業他社との過当競争による販売価格の低下に加え、消費者は景気減速による先行きの不安から、必要な商品以外は購入しない傾向が更に強まり、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社は、以下の基本方針のもと、お客様の支持拡大に努めてまいりました。

- (1) これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること。
- (2) より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること。
- (3) 産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めることなど。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は73億39百万円、営業利益は2億23百万円、経常利益は2億16百万円、四半期純利益は1億31百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末と比べ6億91百万円増加の111億35百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加5億32百万円及び商品の増加1億99百万円等により、前事業年度末に比べ7億57百万円増加の22億75百万円となりました。固定資産においては、前事業年度末に比べ66百万円減少の88億60百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ6億31百万円増加の67億40百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金6億36百万円の増加により、前事業年度末に比べ7億44百万円増加の36億92百万円となりました。固定負債については、長期借入金1億26百万円の減少等により、前事業年度末に比べ1億13百万円減少の30億48百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ59百万円増加の43億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金63百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は39.5%となりました。

また、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億27百万円増加し、9億1百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが5億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが24百万円の収入となったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の売上高及び利益ともに当初計画を上回っており、堅調に推移いたしました。

今後の業績見通しにつきましては、企業収益の急速な悪化が、急激な雇用調整につながり、個人消費を下押しするという悪循環が予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点におきましては、平成20年11月11日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載は省略しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,360	439,841
売掛金	144,501	90,639
商品	892,701	693,490
貯蔵品	4,414	3,776
繰延税金資産	18,563	88,340
その他	243,039	202,196
貸倒引当金	△350	△350
流動資産合計	2,275,231	1,517,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,443,217	3,499,892
土地	3,808,504	3,808,504
その他（純額）	186,518	182,971
有形固定資産合計	7,438,241	7,491,368
無形固定資産	25,839	25,839
投資その他の資産		
敷金及び保証金	676,677	680,345
繰延税金資産	253,696	250,540
その他	466,148	478,768
投資その他の資産合計	1,396,522	1,409,654
固定資産合計	8,860,603	8,926,862
資産合計	11,135,834	10,444,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143,134	1,506,542
短期借入金	225,000	—
1年内返済予定の長期借入金	561,114	574,896
未払法人税等	24,914	101,440
賞与引当金	31,564	146,370
その他	706,649	618,812
流動負債合計	3,692,376	2,948,061
固定負債		
長期借入金	2,264,159	2,390,659
退職給付引当金	406,991	403,247
役員退職慰労引当金	130,610	125,935
その他	246,506	241,567
固定負債合計	3,048,266	3,161,408
負債合計	6,740,642	6,109,469

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	2,784,226	2,721,172
自己株式	△2,648	△2,648
株主資本合計	4,389,335	4,326,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,856	9,045
評価・換算差額等合計	5,856	9,045
純資産合計	4,395,191	4,335,327
負債純資産合計	11,135,834	10,444,796

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	7,339,809
売上原価	5,606,125
売上総利益	1,733,683
営業収入	67,350
営業総利益	1,801,034
販売費及び一般管理費	1,577,545
営業利益	223,488
営業外収益	
受取利息	2,071
受取配当金	2,750
その他	1,728
営業外収益合計	6,550
営業外費用	
支払利息	13,380
その他	243
営業外費用合計	13,623
経常利益	216,415
税引前四半期純利益	216,415
法人税、住民税及び事業税	16,621
法人税等調整額	68,781
法人税等合計	85,402
四半期純利益	131,013

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	216,415
減価償却費	65,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,675
受取利息及び受取配当金	△4,821
支払利息	13,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,849
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	636,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,004
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,991
小計	601,225
利息及び配当金の受取額	2,768
利息の支払額	△13,371
法人税等の支払額	△89,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,114
投資有価証券の取得による支出	△299
建設協力金の回収による収入	8,082
敷金及び保証金の差入による支出	△1,340
敷金及び保証金の回収による収入	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△140,282
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225,000
リース債務の返済による支出	△650
配当金の支払額	△59,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,404
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,784

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	6,850,707
II 売上原価	5,245,406
売上総利益	1,605,301
III 営業収入	64,938
営業総利益	1,670,239
IV 販売費及び一般管理費	1,445,290
営業利益	224,948
V 営業外収益	3,625
VI 営業外費用	12,632
経常利益	215,942
VII 特別損失	1,406
税引前四半期純利益	214,536
税金費用	96,970
四半期純利益	117,565

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	214,536
減価償却費	54,841
賞与引当金の減少額	△147,296
退職給付引当金の増加額	10,050
役員退職慰労引当金の増加額	4,661
たな卸資産の増加額	△205,410
仕入債務の増加額	519,012
その他	△67,613
小計	382,781
法人税等の支払額	△80,101
その他	△12,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,110
有形固定資産の取得による支出	△55,003
敷金・保証金の支払による支出	△480
敷金・保証金の返還による収入	271
その他	7,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△137,285
短期借入金の純増減額	460,000
配当金の支払額	△53,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	507,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高	518,433
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,685

6. その他の情報

販売実績

① 商品別売上高

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (千円)
青果	1,013,008
水産	977,677
畜産	777,668
惣菜	633,472
デイリー	998,677
一般食品	2,422,986
日用雑貨	243,658
その他	272,659
合 計	7,339,809

② 地域別売上高

地域別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (千円)
帯広ブロック (11店舗)	3,305,802
旭川ブロック (9店舗)	2,828,292
札幌ブロック (2店舗)	1,202,504
その他	3,209
合 計	7,339,809